

World Trend Foresight

アルゼンチン、ミレイ政権下で進む経済安定化
—過去1年間の振り返りと今後の見通し—

2025年3月

PwC コンサルティング合同会社
PwC Intelligence シニアアソシエイト 吉武希恵



アルゼンチンのミレイ政権は2023年12月の発足以降、前年比200%超に上るインフレ率の低下を最優先課題に掲げて取り組んできた。その結果、2024年に経済活動は減速したものの、インフレ率は2桁台にまで低下、それに伴い為替、財政状況、外貨準備高などの経済指標も改善傾向にある。ミレイ政権の経済政策とその成果は、国内外から高い評価を得ている。

筆者は1年前のレポート「苦境のアルゼンチンに見る、オポチュニティー足元の経済状況は厳しさ続く」で、同国経済が安定化に向かうには、少数与党が野党と折り合いをつけて改革に着手できるのか、またその改革によって実際にインフレ率が低下に向かうのかが焦点となると指摘した。詳しくは本文中で取り上げるが、過去1年間を振り返ると、ミレイ政権はこういった課題を上手く乗り越えてきたように見受けられる。

本稿では、まず過去1年間のミレイ政権の取り組みと、各種経済指標の変化について取り上げる。そして2025年3月時点で、今後の経済見通しは順調であるように見える一方で、引き続きリスクは存在する点について指摘し、今後を見通す上でどういった点に留意すべきか整理する。

また日本では、世界保健機関(WHO)からの脱退など共通する政策を取り上げて、米国のトランプ大統領とミレイ大統領の類似性を指摘する論調があるが、経済政策の方針を見ると両者は大きく異なる。本稿では、ミレイ政権の経済政策が、実際のところ合理的かつ予見性の高いものであることについても触れる。

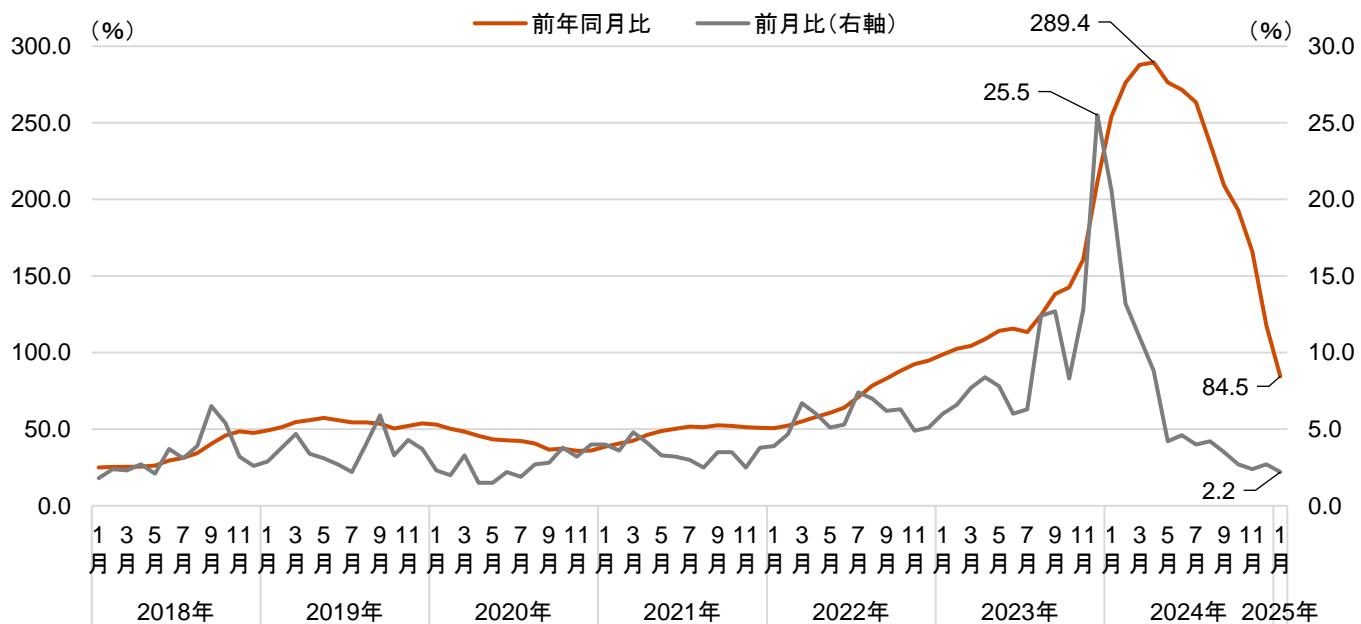
1. ミレイ政権発足から1年の軌跡

(1) 優先課題であるインフレ率の大幅低下を実現

ミレイ政権が発足した2023年12月以降、経済指標は改善傾向にある。特に同政権が政策の一丁目一番地として掲げたインフレ率の低下は、公約通りに実現しつつある。前年同月比でのインフレ率は、2023年12月の211.4%から2024年4月に289.4%にまで上昇したものの、その後減速している(図表1)。直近の2025年1月は84.5%と、2023年1月以来の2桁台にまで落ち込んでいる。

前月比で見ると、インフレ率の改善はより顕著である。2023年12月の25.5%から右肩下がりに低下し、2025年1月には2.2%となった。もちろん他国比では引き続き高い水準であるものの、インフレは収束傾向にあると言えるだろう。

図表 1 インフレ率(前年同月比・前月比)



(出所)アルゼンチン中央銀行より、筆者作成

インフレ率の大幅な低下は、ミレイ政権が発足当初より、金融・財政両面で迅速かつ的確な政策を打ち出してきたことが功を奏した結果である。

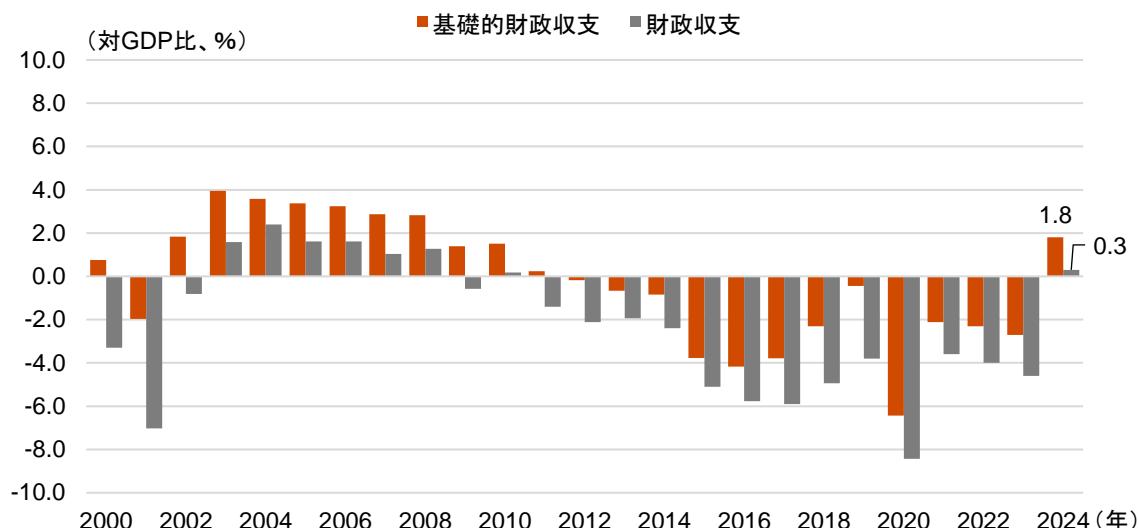
まず政権は、発足直後に公式為替レートを一気に 50% 超切り下げた。アルゼンチンには企業取引や貿易代金の決済で使用される公式為替レートと、ブルーレートと呼ばれる実勢為替レートが存在する。ミレイ政権はこの二重の為替レートがインフレを引き起こす要因の一つと見て、公式為替レートの大幅切り下げに踏み切った。それまで過大評価されてきたペソの急激な下落は、インフレ率を一時的に押し上げたが、それによって国内需要が後退することで(詳細は後述する)、インフレ率は低下に向かった。

政権は同時に、毎月対ドルで 2%ずつ切り下げるクローリング・ペッグ制を導入することで、輸入物価の過度な高騰やインフレ期待を押さえ、結果として為替切り下げ前に 190% であった 2 つの為替レートの乖離幅は現在 10% (3 月 10 日時点の公式為替レートが 1 ドル = 1,086 ペソ、ブルーレートが 1 ドル = 1,215 ペソ) まで縮まっている。政権は 2025 年 2 月、インフレ率が安定して低下に向かっていることから、通貨の切り下げ幅を毎月 1% に縮小した。

2 点目に、政権は慢性的な財政赤字もインフレ要因の一つであるとして、徹底して政府の支出削減を進めてきた。政権は発足直後より省庁数の大幅削減や新規公共事業の停止など、行政府が行使できる範囲で財政赤字の縮小に繋がる措置を取った。また政権は、野党との交渉を行い、2024 年 6 月には少数与党ながら上下両院で合意を形成することに成功した。税制改革法と、緊縮財政案を盛り込んだ「アルゼンチン人の自由のための基盤および出発点に関する法律」(通称オムニバス法)を可決させた。同法の可決によって、政府は行政、経済、財政、エネルギーの分野での立法権が 1 年間付与されたため、国営企業の民営化や前政権下で締結された公共事業の見直しなどを行った。

これらさまざまな財政健全化に向けた取り組みによって、2024 年の基礎的財政収支は対 GDP 比 1.8% の黒字、財政収支は同 0.3% の黒字と、それぞれ 2011 年、2010 年以来初めて黒字に転じた(図表 2)。

図表2 基礎的財政収支と財政収支の推移

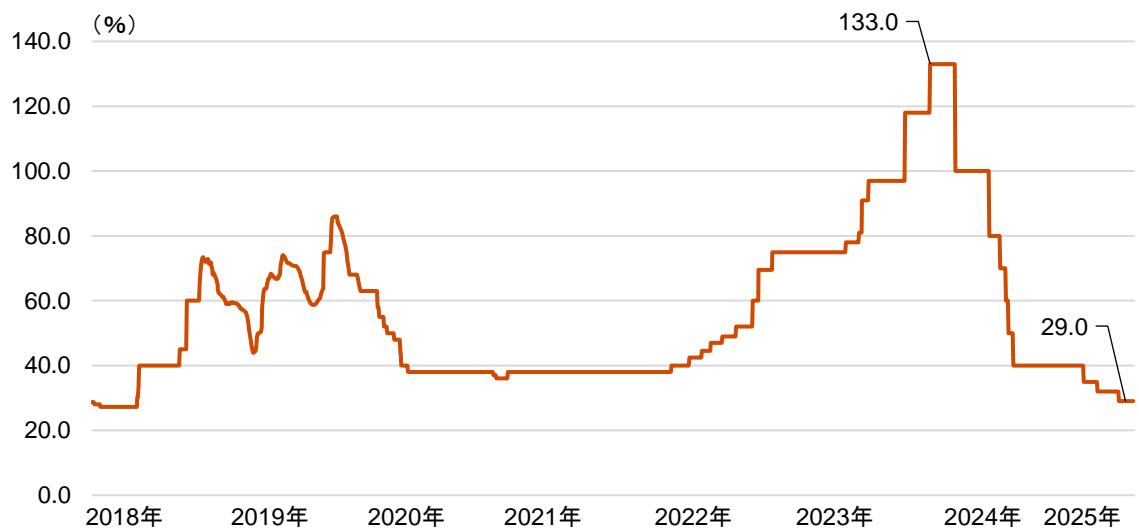


(出所) 経済省より、筆者作成

3点目に政権は、中央銀行のバランスシートの縮小に着手した。まず、国債入札時の中央銀行の買入義務を廃止した。これによって、物価安定に望ましい水準よりも拡張していたマネタリーベースの規模が縮小した。また、中央銀行の当座預金を含む広義のマネタリーベースに上限を設定することで、通貨供給量が過度に拡大することを制限した。

同様に、拡張した中央銀行の債務の削減にも取り組んだ。具体的には、政府発行手形を通して中央銀行債務を財務省へ移転した他、中央銀行の有利子負債の利払いを削減するために、政策金利を段階的に引き下げた。政策金利は政権発足時には133%であったが、直近では2025年1月末に29%まで引き下げられており¹、1年余りの間に100ポイント超引き下げられたことになる(図表3)。

図表3 政策金利の推移



(出所) アルゼンチン中央銀行より、筆者作成

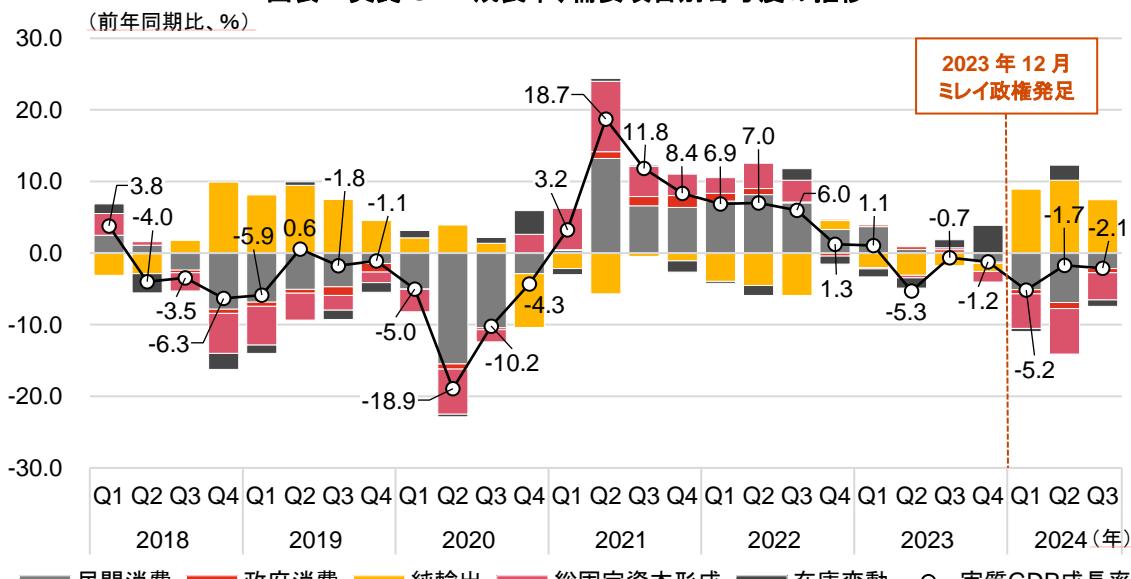
¹ 前回(2024年12月)からは3ポイントの引き下げとなった。

(2) インフレ抑制策によって経済活動は減速するも、ミレイ政権の経済政策への評価は国内外ともに高い

上述のようにミレイ政権はインフレの収束に優先的に取り組んできたが、その影響で経済活動には減速が見られた。2024年第3四半期(以下Q3)の実質GDP成長率は、前年同期比で-2.1%となり、6四半期連続のマイナス成長となった(図表4)。需要項目別に見ると、純輸出が7.5%と、3四半期連続で大幅に成長した一方で、民間消費(-2.2%)と総固定資本形成(-3.8%)の落ち込みが目立った(図表5)。産業別に見ると、農畜産業(13.2%)、ホテル・レストラン(9.0%)、鉱業(6.6%)などが成長した一方で、建設業(-14.9%)、漁業(-6.7%)、商業(-6.1%)、製造業(-5.9%)と過半数の産業においてマイナス成長が見られた(図表6)。こういった数値からも、国内の経済活動が減速した一方で、2024年は干ばつが発生しなかつたことで農産品輸出が好調であり、輸出が景気を下支えしたことが見て取れる。

ただ前期比で見ると、2024年Q3の成長率は3.9%(季節調整値)と、2023年Q3(1.8%)以来のプラス成長を記録しており、景気が底を打ったとの見方も多い。国際通貨基金(IMF)も2025年1月、国内の経済活動は2024年Q3以降回復基調を辿り、2025年通年での成長率は5%になると見通した²。

図表 4 実質 GDP 成長率、需要項目別寄与度の推移



(出所)アルゼンチン国家統計センサス局(INDEC)より、筆著作成

图表 5 実質 GDP 成長率(季節調整値・前期比、前年同期比)、需要項目別成長率(前年同期比)							
	2023 年				2024 年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
実質 GDP 成長率(季節調整値・前期比、%)	1.5	-2.8	1.8	-1.9	-2.1	-1.7	3.9
同(前年同期比、%)	1.1	-5.3	-0.7	-1.2	-5.2	-1.7	-2.1
需要項目別(%)	民間消費	3.7	0.5	0.1	-1.3	-5.1	-6.9
	政府消費	0.2	0.4	0.4	-0.2	-0.6	-0.9
	純輸出	-2.0	-3.1	-1.8	-1.1	8.9	10.2
	総固定資本形成	-0.2	-0.3	0.3	-1.4	-4.8	-6.4
	在庫変動	-1.1	-1.5	1.1	3.9	-0.5	2.1

(出所)アルゼンチン国家統計センサス局(INDEC)より、筆者作成

² IMF Transcript of World Economic Outlook (WEO) Update, January 2025

図表6 産業別成長率(前年同期比、%)

	2023年				2024年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
農畜産業	-18.0	-45.5	-7.3	6.2	9.3	82.0	13.2
漁業	4.5	-28.7	2.0	0.5	3.4	41.4	-6.7
鉱業	10.9	7.6	7.7	7.8	8.3	6.6	6.6
製造業	3.0	-1.2	-3.6	-6.0	-13.7	-17.5	-5.9
電気ガス水道	6.5	-6.4	2.5	-5.2	-2.4	3.0	0.4
建設業	2.9	1.5	0.5	-1.0	-19.9	-23.3	-14.9
商業	3.5	1.4	-0.9	-3.8	-9.1	-15.8	-6.1
ホテル・レストラン	8.9	3.4	9.4	8.4	-1.9	-3.8	9.0
物流倉庫	0.9	-3.5	0.0	-0.6	-0.6	1.7	0.0
金融	-3.0	-4.9	-1.7	-4.6	-13.5	-9.8	-1.8
不動産	2.4	1.5	0.8	1.2	-1.6	-1.4	-0.7
公共部門	1.9	2.2	2.5	2.9	0.6	-0.8	-1.6
教育	2.5	2.6	2.7	2.7	1.7	1.0	0.7
社会保健サービス	0.8	1.5	1.6	1.9	1.3	0.0	-0.6
その他サービス	4.1	1.9	1.6	0.3	-1.9	-4.0	-4.3
家事サービス	7.4	-1.2	-1.9	1.4	-2.8	4.0	0.2

(出所)アルゼンチン国家統計センサス局(INDEC)より、筆者作成

そして経済活動は減速したものの、ミレイ政権の1年間での経済政策とその成果に対して、国内外からの評価は高い。IMFは2025年1月、2024年末に終了した拡大信用供与措置(EFF)³の事後評価を発表した。報告書では、ミレイ政権の緊縮財政、迅速かつ大幅な通貨の切り下げ、通貨供給の削減などの取り組みが、マクロ経済の安定化に向けた重要な進展をもたらしたと高く評価した⁴。なお詳細は後述するが、ミレイ政権は現在、IMFとの間で新たな資金援助について交渉中である。

グローバル大手格付3社も2024年以降、同国の長期外貨建て国債について、引き続き信用リスクは高いとしつつも、格付けを引き上げている(図表7)。Moody'sは2025年1月、格付けを引き上げる際のプレスリリースの中で、引き上げの根拠としてミレイ政権の効果的かつ強力な政策調整を挙げ、過去1年間で同国の信用基盤は改善したと評価した。

図表7 グローバル大手格付け3社による、直近の長期外貨建て国債の格付け見直し

	Moody's	Fitch	S&P
時期	2025年1月	2024年11月	2024年3月
格付け	Ca→Caa3	CC→CCC	CCC→CCC
見通し	安定的→ポジティブ		ネガティブ→安定的

(出所)各社HPより、筆者作成

また、国民からの評価も高い。政権発足から1年を迎える2024年11月に実施された世論調査によると、ミレイ大統領の支持率は54%と過半を超えた⁵。政策別では、経済政策に対して「満足している」と答えた人の割合が最も多く(満足度48%)、インフレ率が大幅に低下したことへの評価が高いことが見て取れる。経済政策の後には、防衛政策(43%)、外交政策(41%)、安全保障政策(41%)が高い評価を得た。

一方で、「現在国が直面している主要な問題は何か」との問い合わせに対して、2024年1月の調査ではトップ3がインフレ57%、給与の低さ33%、犯罪・治安の悪さ32%の順であったが、同年11月の調査ではインフレへの関心は21%と大幅に後退し、

³ EFF(Extended Fund Facility)とは、IMFの融資制度の一つで、構造的な問題から慢性的な国際収支問題を抱える途上国を対象とした長期融資となっている。アルゼンチンのEFFは2022年3月に合意したものであり、IMFが30カ月で約440億米ドルを支援するものである。

⁴ Argentina: Ex-post Evaluation of Exceptional Access under the 2022 Extended Fund Facility Arrangement-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Argentina (January 10, 2025)

⁵ Universidad de San Andrés “Encuesta de Satisfacción Política y Opinión Pública (Noviembre, 2024)”

対して貧困38%(2024年1月時は28%)、給与の低さ36%、犯罪・治安の悪さ34%がトップ3となった。今回の順位の変化は、インフレが収束に向かうことで、国民の関心が他の問題に移ったとも考えられる。だが、政府によるインフレ抑止策によって経済活動が減速している現状を踏まえると、国民がその影響を感じつつあることの表れと言えるだろう。こういった世論調査での変化を見ると、政権は今後早急に経済回復を実現する必要があるだろう。

2. アルゼンチン経済の今後を見通す上でのポイント

景気が底を打ち、アルゼンチン経済の今後の見通しは明るいとの見方が広がりつつある一方で、リスクも存在する。今後を見通す上で、どういった点に留意すべきか、本稿では以下3点を挙げたい。

(1) IMFから、新たな支援の合意を引き出せるか

最初の注目点として、政権がIMFとの間で新たな支援にかかる合意を引き出せるか否かを挙げる。政権が発足以降、インフレの要因であるマネタリーベースの増加を抑えるために、さまざまな金融・財政政策を取ってきたことは上で述べたとおりだ。ミレイ大統領は、経済がインフレを乗り越えて安定化に向かうための次のステップとして、資本取引規制⁶の撤廃を掲げている。そして、資本取引規制の撤廃の条件として、大統領はIMFや民間投資家からの新たな資金援助を取り付け、中銀の外貨準備高が積み上がることを挙げている。

現在の外貨準備高の水準は、政権発足時と比べれば積み上がってはいるものの、未だ心細い状態にある。外貨準備高は2023年12月に約210億米ドルであったが、足元の2025年3月頭には約280億米ドルであった(図表8)。2025年1月の輸入額(57億米ドル)と比較すると約5倍の規模となり、外貨準備高の健全性を判断する際に用いる「単月輸入額3カ月分」という水準は満たしてはいる。ただ、IMFが2024年5月末に発表した外貨準備高の内訳を見ると、債務や外貨建て預金を除いたネットでの外貨準備高は3億米ドルと単月輸入額を下回るほか、さらに金やIMFの特別引き出し権(SDR)を除いた真水での外貨は-44億米ドルとマイナス域にある。背景には、対外債務の返済や為替のコントロールに外貨を切り崩す必要があつた他、資本取引規制によって外貨を入手しづらい状況がある。

図表8 外貨準備高の推移



(出所)アルゼンチン中央銀行より、筆者作成

⁶ ミレイ政権下で貿易投資関連規則を中心に規制が撤廃されつつあるものの、2025年3月現在でも、輸出規制、外貨購入、外貨を介した債務や資産形成、クレジットカード・デビットカードの利用、外国送金などにかかる資本取引規制が引き続き存在する。

政権は現在、2025年内に資本取引規制を撤廃するために、IMF側と新たな合意に向けた交渉を行っている。現地報道によると、ミレイ大統領は2月末に訪米し、ゲオルギエバIMF総裁と会談した他、同時期にカプート経済相がベッセント米財務長官と会って、IMF理事会への口添えを要請するなど、ミレイ政権が合意に向けて奔走している様子が見て取れる⁷。上述のとおり、ミレイ政権下での経済状況の改善についてIMF側が高く評価していることを踏まえても、政権がIMFから合意を引き出せるとの見方が多い。そうなれば、ミレイの経済安定化計画は順調に進むことが予想され、2025年内に資本取引規制が撤廃される公算は高い。

(2)米国の政策金利の動向が、アルゼンチン経済の安定化を阻むか

2点目に、米国の金融政策の行方が、アルゼンチン経済の安定化を阻むリスクを指摘しておく。というのも、アルゼンチンにはマクリ政権(2015~2019年)という前例がある。マクリ政権は中道右派で、ミレイ政権と同様に経済の自由化による回復を標榜して2015年に発足した⁸。しかし2016年以降、経済が回復に向かう中で、米国が当時の国内の物価上昇を受けて政策金利を徐々に引き上げたことで、両国の金利差が縮小した。結果、アルゼンチンからドルが流出することでペソが下落し、アルゼンチン経済は再びインフレに見舞われ、景気後退を余儀なくされた⁹。

米国連邦準備制度理事会(FRB)は、2024年9月以降3会合連続で政策金利を引き下げたのち、前回会合では4.25~4.50%で据え置いている。据え置きは、予想以上に堅調な労働市場の状況を踏まえた判断だが、引き続き利下げフェーズにあるとの見方が大勢である。ただ、2025年1月に発足したトランプ政権は、周知のとおり各国に対する関税引き上げを掲げており、今後各国に関税を適応した場合、輸入物価の上昇に伴い国内物価が高騰することも予想される。そうなれば、FRBは政策金利を据え置くか、場合によっては引き上げる可能性も出てくるなど、米国の政策および経済状況はなかなか見通せない状況が続いている。

こういった外部環境においてミレイ政権は、マクリ政権時の二の舞を踏まぬよう、クローリング・ペッグ制を維持するなど為替管理を慎重に行っている他、ペソの急落に備えて外貨準備高の積み上げを急いでいる。上述したとおり、十分な外貨準備高を確保するため、ミレイ政権はIMFとの新たな支援の合意にも取り組んでいる。

(3)10月の中間選挙で、少数与党が議席をどこまで伸ばせるか

3点目は、2025年10月に予定されている国会議員中間選挙において、少数与党がどれだけ議席を伸ばせるかが焦点となる。与党が議席を伸ばせば、ミレイ政権にとって2025年12月以降の任期後半と、その先の2027年の大統領選挙に向けて勢いがつくだろう¹⁰。

前提として、今回の中間選挙で与党が議席を失うことはない。今回の選挙は、任期を終える議員¹¹を入れ替える改選選挙であるためだ。ミレイ大統領が所属する与党「自由前進」は、2023年の大統領選挙のために結成された比較的新しい政党であり、全ての議員が2023年当選で任期が残っているため、今回は改選対象とはならない。

現在、与党が上下両院で占める割合は上院で約8%、下院で約15%と低い。そのためミレイ政権は、最終的に合意に至ったものの、最初の法案(上述の税制改革法とオムニバス法)を通すのに半年かかった。そのため与党は、中間選挙ではなるべく多く議席を伸ばすことで、スムーズに立法化できる環境を整え、さらなる経済改革に着手し、2027年の大統領選挙に向けて勢いをつけたいものと見られている。

なお政権が、税制改革法とオムニバス法を可決できた背景には、野党の分裂もある。報道によると、野党勢力は引き続き内部分裂を引き起こしており、国民からのミレイ政権支持率が高止まりしていることを踏まえても、中間選挙では与党が議席を伸ばすとの見立てが多くなっている。

⁷ Infobae "Milei anticipó que en los próximos días enviará el nuevo acuerdo con el FMI al Congreso" (March 1, 2025)

⁸ マクリ氏は、2023年の大統領選挙ではミレイ氏を支持し、またミレイ政権にはカプート経済相を始めマクリ政権で閣僚を担った人物も多い。そのためミレイ政権の経済政策は、マクリ政権時の「失敗」を踏まえて設計されていると見られている。

⁹ JETRO「財政改革、過去の失敗に学ぶ アルゼンチン新政権の改革(2)」

¹⁰ アルゼンチンでは、大統領の任期は4年で、連続再選は1回のみ認められている。

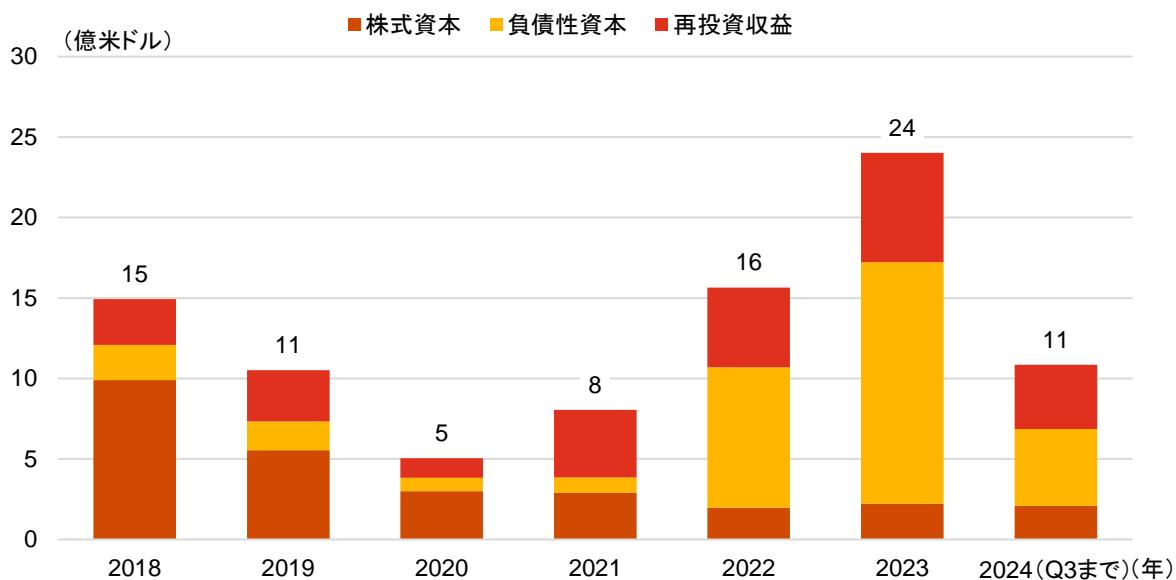
¹¹ 上院は全体の3割に当たる24名、下院は5割に当たる127名を改選する。

3. ミレイ政権下での投資環境と、今後のアルゼンチンを見通す上で重要な視点

(1) 投資優遇措置「RIGI」が始動、鉱業やエネルギー分野で投資集まる

最後に、企業の投資動向について取り上げる。対内直接投資額は2024年第1四半期(Q1)～Q3の累積額が約11億米ドルと、2023年の同期間に約17億米ドル積み上がったことと比べると、前年比約6割の規模に留まっている(図表9)。資本形態別内訳を見ると、負債性資本と再投資収益が約4割ずつで、株式資本は約2割となっている。新規事業への投資やM&Aを含む株式投資は横ばいで、企業の慎重な姿勢が見て取れる。

図表9 資本形態別対内直接投資の推移



(出所)アルゼンチン中央銀行より、筆者作成

一方でミレイ政権は、投資優遇措置である「大型投資奨励制度(RIGI)」を発表し、投資を積極的に誘致していく方針だ。2024年10月から申請を開始したRIGIは、林業、観光、インフラ、鉱業、技術、製鉄、エネルギー、石油・天然ガスの8分野の、最低2億米ドル以上の投資を対象としている。認定された企業は、投資額の20%相当額の現地調達を条件に、30年間、輸出・輸入税の免除などの税制・為替規制上の優遇措置や法的保証を受けられる。投資総額が10億米ドルを超えた場合は、長期戦略輸出案件として認定され、企業が享受できるインセンティブも増える。

2025年3月時点で、申請案件は8件だ。内訳は、リチウム開発2件、天然ガスのパイプラインや港湾ターミナルなどのインフラ建設2件、太陽光発電所の建設1件、風力発電所の建設1件、金の採掘・生産1件、製鉄所の建設1件となっており、鉱業やエネルギー分野での投資が多い。申請企業の国籍は、アルゼンチン企業が6件、オーストラリアと韓国企業が1件ずつだが、資本参加で見ると、中国、カナダ、英国、ルクセンブルク、バミューダ諸島等の企業が参画している。

RIGIの存在は、企業の投資判断にある程度影響を与えていくようだ。RIGIに申請した外資系企業からは、RIGIによる優遇措置が自社の資本調達能力を強化し、プロジェクトを大きく進展させるとの評価の声が聞かれた¹²。一方で、世界的なEV販売の減速や鉱物価格の下落が見られる今のうちに、リチウム湖や鉱山を安く買っておきたかったといったコメントもあった¹³。ア

¹² Panorama Minero "Argentina: Galan Lithium Applies for RIGI and Shows Strength in Advancing Its Lithium Project in Catamarca" (November 2, 2024)

¹³ KED Global "POSCO seeks additional lithium deals from Argentina, Chile" (Jun 17, 2024)

ルゼンチン経済の状況改善や RIGI の存在というよりも、中長期的なポテンシャルを踏まえて決定し、その上で RIGI のような投資優遇措置があれば使っていきたいといった企業の姿勢が見て取れる。

日本企業は、現状様子見のところが多いと見られる。度重なるデフォルトというアルゼンチンの過去を踏まえると、投資判断には慎重にならざるを得ない。一方で上述したように、現状でもさらなる投資を決定する企業はあり、そういった企業の動向とともに、その投資を判断する際の視点をしっかりと把握しておくことは重要であると考える。

(2) トランプ大統領とミレイ大統領の大きな違い。イメージに囚われず、目の前のファクトを冷静に捉える重要性

最後に、トランプ大統領とミレイ大統領の経済政策の方針は大きく異なることを指摘しておく。欧米・日本のメディア等では、WHO の脱退や気候変動の否定など、両者に共通する政策を上げて類似性を強調するものが多い。さらにミレイ大統領が選挙時に中央銀行の解体やドル化といった政策を掲げていたことも相まって、日本では、同大統領に対して「破天荒」「予想がつかない」といった印象を抱いている人も多い。

だが実際のところ、同政権は状況に即した経済政策を取っており、上述のとおりインフレ率は大幅に低下し、慢性的な財政赤字は黒字化した。ミレイ大統領の経済政策が、リバタリアニズムに根差していると考えるとより理解しやすい。リバタリアニズムとは基本的に、経済は市場原理に任せて営まれるべきであり、政府による経済への介入も最小限に抑えるべきだという考え方だ。例えばミレイ大統領にとって、トランプ大統領が信奉している関税は自由貿易を阻むものなので、撤廃すべきものである。また、個人的には気候変動に懐疑的であったとしても、市場原理に基づいて再エネへの投資が増えるのであれば、これを制限すべきではないと考えている。対して、トランプ大統領の経済政策は「米国至上主義」という言葉で表されるように、自身、あるいは米国の利益を動機としたものであり、そのためにも関税や規制を積極的に活用していく姿勢であり、ミレイ大統領とは根本的に異なる。

こうした背景を踏まえると、ミレイ政権の政策はより見通しやすくなるだろう。政権は着実に経済安定化を進めているように見えるが、アルゼンチンがデフォルトを繰り返してきたというイメージを払拭することは難しい。ゆえに今後は目の前のファクトをしっかりと捉え、そのファクトをもって冷静に評価することが同国における投資を考える上で重要となってくるのではないだろうか。

吉武 希恵

シニアアソシエイト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.